

ディズニー・モバイル  
4G 通信サービス契約約款

平成 28 年 5 月 21 日

Disney mobile

ディズニー・モバイル

# 目 次

第1章 総則	1
第1条 約款の適用	1
第2条 約款の変更	1
第3条 用語の定義	1
第2章 4G 通信サービスの種類等	2
第4条 4G 通信サービスの種類	2
第5条 営業区域	3
第3章 契約	3
第6条 契約の単位	3
第7条 4G 通信サービス契約申込みの方法	3
第8条 4G 通信サービスの種類の指定	3
第9条 4G 通信サービス契約申込みの承諾	3
第10条 契約者回線の利用の一時中断	4
第10条の2 4G 通信サービス契約の最低利用期間	4
第11条 4G 通信サービス利用権の譲渡	4
第12条 4G 通信サービス利用権の譲渡承認請求と差押等との関係	5
第13条 4G 通信サービス契約者の地位の承継	5
第14条 4G 通信サービス契約者の氏名等の変更の届出	5
第15条 4G 通信サービス契約者が行う 4G 通信サービス契約の解除	6
第16条 当社が行う 4G 通信サービス契約の解除	6
第4章 付加機能	6
第17条 付加機能の提供等	6
第18条 付加機能の利用の一時中断	6
第5章 自営端末設備の接続等	7
第19条 自営端末設備の接続	7
第20条 自営端末設備に異常がある場合等の検査	7
第21条 自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い	7
第22条 自営端末設備の電波法に基づく検査	8
第6章 自営電気通信設備の接続等	8

第 23 条	自営電気通信設備の接続	8
第 24 条	自営電気通信設備に異常がある場合等の検査	8
第 25 条	自営電気通信設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い	8
第 26 条	自営電気通信設備の電波法に基づく検査	8
第 7 章	利用中止及び利用停止	8
第 27 条	4G 通信サービスの利用中止	8
第 28 条	4G 通信サービスの利用停止	9
第 8 章	通信	10
第 1 節	通信の種類等	10
第 29 条	通信の種類等	10
第 30 条	契約者回線との間の通信	10
第 31 条	相互接続点との間の通信	10
第 32 条	インターネット接続サービスの利用	10
第 2 節	通信利用の制限等	10
第 33 条	通信利用の制限	10
第 34 条	通信の切断	12
第 35 条	通信時間等の制限	12
第 3 節	通信時間等の測定等	12
第 36 条	通信時間等の測定等	12
第 9 章	料金等	12
第 1 節	料金及び工事費	12
第 37 条	料金及び工事費	12
第 2 節	料金等の支払い義務	12
第 38 条	基本使用料等の支払い義務	12
第 39 条	通信料の支払い義務	13
第 40 条	解除料の支払い義務	13
第 41 条	手続きに関する料金の支払い義務	13
第 42 条	工事費の支払い義務	13

第3節 料金の計算等	13
第43条 料金の計算等	13
第4節 預託金	13
第44条 預託金	14
第5節 割増金及び延滞利息	14
第45条 割増金	14
第46条 延滞利息	14
第10章 保守	14
第47条 当社の維持責任	14
第48条 契約者の維持責任	14
第49条 契約者の切分責任	14
第50条 修理又は復旧	15
第11章 損害賠償	15
第51条 責任の制限	15
第52条 免責	16
第12章 雑則	16
第53条 承諾の限界	16
第54条 利用に係る契約者の義務	16
第55条 端末設備の持込み	17
第56条 (削除)	17
第57条 有料情報サービスに係る債権の譲受け等	17
第58条 回収代行サービスに係る取扱い	17
第59条 契約者に係る個人情報の利用	18
第60条 契約者に係る個人情報の第三者提供	18
第61条 法令に関する事項等	19
第62条 合意管轄	19
第63条 準拠法	19
第13章 付随サービス	19

第 64 条 付随サービス .....	19
料金等の適用 .....	20
別 表 .....	24
別 記 .....	5
附 則 .....	27

## 第1章 総則

### (約款の適用)

第1条 当社は、このディズニー・モバイル 4G 通信サービス契約約款(以下「約款」といいます。)を定め、これにより、4G 通信サービスを提供します。

2 前項のほか、当社は、4G 通信サービスに付随するサービス(当社が別に定めるものを除きます。以下「付随サービス」といいます。)を、この約款により提供します。

### (約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合の提供条件は、変更後の約款によります。

2 当社は、電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「事業法施行規則」といいます。)第 22 条の 2 の 2 第 5 項第 3 号に規定する変更を行う場合、当社のホームページに掲示する方法又は当社が適当であると判断する方法により説明します。

### (用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
4G 通信網	FDD-LTE 方式又は AXGP 方式により符号、音響又は映像の伝送交換を行うための電気通信回線設備(送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備をいいます。以下同じとします。)
ソフトバンク4G 通信網	4G 通信網を使用して行う電気通信サービスであって、ソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク」といいます。 )及びWireless City Planning株式会社(以下「WCP」といいます。 ) (ソフトバンクとWCPを総称して「ソフトバンク等」といいます。 )が提供するもの
4G 通信サービス	ソフトバンク 4G 通信網を使用して行う電気通信サービスであって、当社が提供するもの
サービス取扱所	(1) 4G 通信サービスに関する業務を行う事業所 (2) 当社の委託により 4G 通信サービスに関する契約事務を行う者の事業所
3G 通信サービス	3G 通信サービス契約約款に規定する 3G 通信サービス
4G 通信サービス契約	当社から 4G 通信サービスの提供を受けるための契約
4G 通信サービス契約者	当社と 4G 通信サービス契約を締結している者
利用権	約款に基づき当社から4G 通信サービスの提供を受ける権利
契約者	当社と 4G 通信サービスに係る契約を締結している者
移動無線装置	4G 通信サービスに係る契約に基づいて陸上(河川・湖沼及びわが国の沿岸の海域を含みます。以下同じとします。 )において使用されるアンテナ設備及び無線送受信装置
無線基地局設備	移動無線装置との間で電波を送り又は受けるためのソフトバンク等の電気通信設備であって、当社に提供されるもの
取扱所交換設備	サービス取扱所に設置されるソフトバンク等の交換設備であって、当社に提供さ

	れるもの
契約者回線	4G 通信サービスに係る契約に基づき、無線基地局設備と契約の申込者又は契約の締結者が指定する移動無線装置との間に設置される電気通信回線
端末設備	契約者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1 の部分の場所が他の部分の設置場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの
端末機器	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則(平成 16 年総務省令第 15 号)第 3 条に規定する種類の端末装備の機器
自営端末設備	契約者が設置する端末設備
自営電気通信設備	電気通信事業者(事業法第 10 条第 1 項の規定に基づき登録を受けた者又は事業法第 16 条第 1 項に基づき届出をした者をいいます。以下同じとします。)以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
相互接続点	ソフトバンクとソフトバンク以外の電気通信事業者との間の相互接続協定(ソフトバンクがソフトバンク以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。)に基づく接続に係る電気通信設備の接続点
協定事業者	ソフトバンクと相互接続協定を締結している電気通信事業者
携帯電話事業者	当社、ソフトバンク又は協定事業者であって、電気通信番号規則(平成 9 年郵政省令第 82 号。以下「番号規則」といいます。)第 9 条第 1 項第 3 号に規定する電気通信番号を用いて携帯電話サービスを提供する電気通信事業者
PHS 事業者	協定事業者であって、番号規則第 9 条第 1 項第 3 号に規定する電気通信番号を用いて PHS サービスを提供する電気通信事業者
相互接続通信	契約者回線と相互接続点との間の通信
BWA アクセスサービス事業者	協定事業者であって、BWA アクセスサービスを提供する電気通信事業者
起算日	当社が契約ごとに定める毎暦月の一定の日
料金月	1 の暦月の起算日から次の暦月の起算日の前日までの間
消費税相当額	消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

## 第 2 章 4G 通信サービスの種類等

### (4G 通信サービスの種類)

第 4 条 4G 通信サービスには、次の種類があります。

種 類	内 容
4G 通信サービス(s)	当社が無線基地局設備と契約の申込者が指定する移動無線装置との間に電気通信回線を設定して、主として当社が別に定めるアクセスポイント(当社が別に定める取扱所交換設備において、ソフトバンク等が設置する電気通信設備をいいます。以下同じとします。)との間のパケット通信のために提供する通信サービスであって、3G 通信サービス契約約款に規定する特定契約サービス(4G)を同時に利用するもの

2 通信方式には、次の種類があります。

種 類
FDD-LTE 方式
AXGP 方式

3 利用できる通信方式が複数ある場合は、移動無線装置によって異なり、利用できる4G 通信サービスの種類が複数ある場合には、4G 通信サービスの種類によっても異なります。

#### (営業区域)

**第5条** 4G 通信サービスの営業区域は、FDD-LTE 方式及び AXGP 方式で異なり、ソフトバンクが別に定めるところによります。

ただし、その営業区域内であっても、電波の伝わりにくいところでは、4G 通信サービスを利用することができない場合があります。

### 第3章 契約

#### (契約の単位)

**第6条** 当社は、契約者回線ごとに1の4G 通信サービス契約を締結します。この場合、4G 通信サービス契約者は、1の4G 通信サービス契約につき1人に限ります。

#### (4G 通信サービス契約申込みの方法)

**第7条** 4G 通信サービス契約の申込みは、次のいずれかの方法で行っていただきます。

- (1) 当社所定の契約申込書をサービス取扱所へ提出(電磁的方法による提出を含みます。)する方法。
- (2) インターネット(主として通話以外の通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備をいいます。以下同じとします。)を経由して当社所定の契約申込書式をサービス取扱所へ送信する方法。

2 前項の場合において、4G 通信サービス契約の申込みをする者は、当社が契約申込書又は契約申込書式の記載内容を確認するための書類として当社が別に定めるものを提出又は送信していただきます。

#### (4G 通信サービスの種類の指定)

**第8条** 4G 通信サービスの種類が複数ある場合には、前条の場合において、4G 通信サービス契約の申込みをする者は、第4条(4G 通信サービスの種類)に規定するサービスの種類を指定していただきます。

2 4G 通信サービス契約者は、サービスの種類を変更できます。変更するときは、そのことをサービス取扱所に届け出ていただきます。

#### (4G 通信サービス契約申込みの承諾)

**第9条** 当社は、4G 通信サービス契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、通信の取扱上余裕がないとき又は当社の業務の遂行上支障があるときは、その申込みの承諾を延期することがあります。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、その申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 4G 通信サービス契約の申込みをした者について、本人確認(当社が別に定める方法により、契約者情報(氏名、住所、生年月日等の契約者を特定する情報をいいます。以下同じとします。)の確認を行うことをいいます。以下同じとし



ます。)ができないとき。

- (2) 4G 通信サービス契約の申込みをした者が 4G 通信サービス等の料金その他の債務(この約款に規定する料金又は工事費若しくは割増金等の料金以外の債務をいいます。以下同じとします。)又は当社若しくはソフトバンクと契約を締結している他の電気通信サービスに関する料金その他の債務(その契約約款及び料金表に規定する料金又は工事費若しくは割増金等の料金以外の債務をいいます。以下同じとします。)の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
  - (3) 第7条(4G 通信サービス契約申込みの方法)に基づき提出された契約申込書若しくは送信された契約申込書式、又はその他の書類に不備があるとき。
  - (4) 4G 通信サービス契約の申込みをした者が 4G 通信サービス又は当社若しくはソフトバンクと契約を締結している他の電気通信サービスの利用において第 54 条(利用に係る契約者の義務)の規定に現に違反し、又は違反するおそれがあるとき。
  - (5) その他当社の業務の遂行上支障があるとき。
- 4 第 1 項の承諾をしたときは、当社は、4G 通信サービス契約の申込みをした者から 3G 通信サービス契約約款に定める特定契約サービス(4G)に係る契約(以下「同時申込契約」といいます。)の申込みがあったものとみなして、これを承諾するものとします。
- 5 契約者による同時申込契約に関する3G 通信サービス契約約款の違反、同約款に基づく同サービスの利用停止事由、及び同約款の解除事由の発生は、それぞれ、この4G 通信サービス約款の違反、利用停止事由及び解除事由を構成するものとみなされます。

#### (契約者回線の利用の一時中断)

- 第 10 条** 当社は、4G 通信サービス契約者から請求があったときは、契約者回線の利用の一時中断(その契約者回線を一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。)を行います。
- 2 当社は、前項の請求があったときは、同時に同時申込契約に係る契約者回線の利用の一時中断の請求があったものとみなして取り扱います。

#### (4G 通信サービス契約の最低利用期間)

- 第 10 条の 2** 4G 通信サービス契約が料金種別の第 3 種または第 5 種を選択している場合は、最低利用期間があります。
- 2 前項の最低利用期間は、当社が 4G 通信サービスに係る契約申込みを承諾し、取扱所交換設備への必要な登録を完了した日の属する料金月から翌々料金月の末日までの間とします。
- 3 4G 通信サービス契約者が、最低利用期間内に、その契約を解除することを当社に通知した場合又は当社がその契約を解除した場合は、料金等の適用に規定する解除料の支払いを要します。
- ただし、当社が別に定める場合はこの限りではありません。

#### (4G 通信サービス利用権の譲渡)

- 第 11 条** 4G 通信サービス利用権の譲渡は、当社の承認を受けなければ、その効力を生じません。
- 2 4G 通信サービス利用権の譲渡の承認を受けようとするときは、4G 通信サービス利用権を譲り渡そうとする者(以下「譲渡人」といいます。)及び 4G 通信サービス利用権を譲り受けようとする者(以下「譲受人」といいます。)が連署した当社所定の書面によりサービス取扱所に請求していただきます。
- ただし、競売調書その他譲渡があったことを証明できる書類の添付をもって連署に代えることができます。
- 3 前項の場合において、譲渡人及び譲受人は、当社が当社所定の書面の記載内容を確認するための書類として当社が別に定めるものを提出していただきます。
- 4 当社は、第 2 項の規定により 4G 通信サービス利用権の譲渡の承認を求められたときは、次のいずれかに該当する場合

を除いて、これを承諾します。

- (1) 譲受人について、本人確認ができないとき。
  - (2) 譲渡人又は譲受人が 4G 通信サービス等の料金その他の債務又は当社と契約を締結している他の電気通信サービスに関する料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
  - (3) 第 2 項及び第 3 項に基づき提出された当社所定の書面又はその他の書類に不備があるとき。
  - (4) 譲渡人又は譲受人が第 54 条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反しているとき又は違反するおそれがあるとき。
  - (5) その他当社の業務の遂行上支障があるとき。
- 5 4G 通信サービス利用権の譲渡を当社が承認したときは、4G 通信サービス利用権を譲り受けた者は、4G 通信サービス利用権を譲り渡した者の有していた一切の権利(預託金の返還を請求する権利を除きます。)及び義務(譲渡があった日以前の 4G 通信サービス等の料金その他の債務を除きます。)を承継します。
- ただし、料金等の適用に別段の定めがあるときは、この限りではありません。
- 6 前項の規定によるほか、4G 通信サービス利用権の譲渡前の 4G 通信サービスの利用において、この約款の規定に違反したことが判明したときは、当社は、この約款の規定により必要な措置を執ることがあります。
- 7 当社は、第 2 項の規定により、4G 通信サービス利用権の譲渡の承認を求められたときは、同時に同時申込契約に係る利用権の譲渡の承認を求められたものとみなして取り扱います。

#### (4G 通信サービス利用権の譲渡承認請求と差押等との関係)

**第 12 条** 4G 通信サービス利用権の譲渡の承認は、受け付けた順序に従って行います。

- 2 4G 通信サービス利用権の譲渡の承認を行ったときは、その譲渡の承認は、4G 通信サービス利用権に対する差押等との関係においては、その 4G 通信サービス利用権の譲渡の承認を請求する書類を受け取ったときに行ったものとみなします。

#### (4G 通信サービス契約者の地位の承継)

**第 13 条** 相続又は法人の合併若しくは会社分割により 4G 通信サービス契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併若しくは会社分割により設立された法人若しくは会社分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて速やかにサービス取扱所に届け出ていただきます。

- 2 前項の場合において、地位を承継した者が 2 人以上あるときは、そのうち 1 人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただくこととし、これを変更したときも同様とします。
- 3 前項の規定による代表者の届出があるまでの間、当社は、その地位を承継した者のうち 1 人を代表者として取り扱います。
- 4 当社は、第 1 項の届出があったときは、同時に同時申込契約に係る契約者の地位の承継の届出があったものとみなして取り扱います。

#### (4G 通信サービス契約者の氏名等の変更の届出)

**第 14 条** 4G 通信サービス契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所又は別に定める請求書の送付先に変更があったときは、そのことを速やかにサービス取扱所に届け出ていただきます。

- 2 前項の届出があったときは、当社は、その届出のあった事実を証明する書類の提出を求めることがあります。
- 3 4G 通信サービス契約者が、第 1 項に規定する届出を怠ったときは、当社が 4G 通信サービス契約に関し 4G 通信サービス契約者の従前の氏名、名称、住所若しくは居所又は別に定める請求書の送付先宛に発信した書面は、当該書面が不到達の場合においても、通常その到達すべきときに 4G 通信サービス契約者に到達したものとみなします。
- 4 当社は、第 1 項の届出があったときは、同時に同時申込契約に係る氏名等の変更の届出があったものとみなして取り扱

います。

#### (4G 通信サービス契約者が行う 4G 通信サービス契約の解除)

**第 15 条** 4G 通信サービス契約者は、4G 通信サービス契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめサービス取扱所に書面により通知していただきます。

2 当社は、前項の通知があったときは、同時に同時申込契約の解除について通知があったものとみなして取り扱います。

#### (当社が行う 4G 通信サービス契約の解除)

**第 16 条** 当社は、第 28 条(4G 通信サービスの利用停止)第 1 項の規定により 4G 通信サービスの利用を停止された 4G 通信サービス契約者が、なおその事実を解消しない場合は、その 4G 通信サービス契約を解除することがあります。

2 当社は、4G 通信サービス契約者が第 28 条第 1 項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定にかかわらず、4G 通信サービスの利用停止をしないでその 4G 通信サービス契約を解除することがあります。

3 当社は、前 2 項の規定により、その 4G 通信サービス契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめ 4G 通信サービス契約者に通知します。

ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

4 当社は、第 1 項又は第 2 項の規定によるほか、4G 通信サービス契約者の死亡について当社に届出があり、当社がその事実を確認した場合において、以後その 4G 通信サービス契約に係る 4G 通信サービスが利用されないものと認めるときは、当社が指定する日をもってその 4G 通信サービス契約を解除します。

5 第 1 項、第 2 項及び第 4 項の場合において、当社は、4G 通信サービス契約の解除と同時に同時申込契約も解除するものとします。

6 当社は、同時申込契約に係る 3G 通信サービス契約の解除があったときは、同時にその 4G 通信サービス契約も解除するものとします。

### 第 4 章 付加機能

#### (付加機能の提供等)

**第 17 条** 当社は、契約者から請求があったときは、その契約者回線について、付加機能を提供します。この場合、付加機能に関する料金等その他提供条件については、別記、3G 通信サービス契約約款又は当社が別に定めるところによります。

2 当社は、提供する付加機能のうち、当社が別に定めるものに関しては、前項の規定にかかわらず、契約者から請求があったものとして取り扱います。

ただし、契約者から利用拒否等の意思表示があったときは、この限りではありません。

#### (付加機能の利用の一時中断)

**第 18 条** 当社は、第 10 条(契約者回線の利用の一時中断)に規定する契約者回線の利用の一時中断を行ったときは、付加機能の利用の一時中断(付加機能に係る設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。)を行います。

### 第 5 章 自営端末設備の接続等

#### (自営端末設備の接続)

**第 19 条** 契約者は、その契約者回線に、又はその契約者回線に接続されている電気通信回線設備を介して自営端末設備(移動無線装置にあつては、ソフトバンク等が無線局の免許を受けることができるもの及び 4G 通信サービスの契約者回線に接続することができるものに限り、)を接続するときは、サービス取扱所にその接続の請求をしていただきます。この場合において、事業法第 53 条第 1 項に規定する技術基準適合認定を受けた端末機器、別記 1 に規定する技術基準及び技術的条件に適合することについて指定認定機関(事業法施行規則第 32 条第 1 項第 5 号の規定に基づき総務大臣が指定するものをいいます。)の認定を受けた端末機器以外の自営端末設備を接続するときは、当社所定の書面により請求をしていただきます。

2 当社は、前項の請求があつたときは、次のいずれかに該当する場合を除き、その請求を承諾します。

- (1) その自営端末設備が、無線設備規則に適合しないとき。
- (2) その接続が別記 1 に規定する技術基準及び技術的条件に適合しないとき。
- (3) その接続が事業法施行規則第 31 条に規定する場合に該当するとき。

3 当社は、前項の請求の承諾に当たっては、次のいずれかに該当する場合を除き、その接続が前項第 1 号の技術基準及び技術的条件に適合するかどうかの検査を行います。

- (1) 事業法第 53 条第 1 項に規定する技術基準適合認定を受けた端末機器を接続するとき。
- (2) 事業法施行規則第 32 条第 1 項に規定する場合に該当するとき。

4 前項の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

5 契約者がその自営端末設備を変更したときについても、当社は、前各項の規定に準じて取り扱います。

6 契約者は、その契約者回線への自営端末設備の接続を取りやめたときは、そのことをサービス取扱所に通知していただきます。

#### (自営端末設備に異常がある場合等の検査)

**第 20 条** 当社は、契約者回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、契約者に、その自営端末設備の接続が別記 1 に規定する技術基準及び技術的条件に適合するかの検査を受けることを求めることがあります。

この場合、契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第 32 条第 2 項で規定する場合を除き、検査を受けることを承諾していただきます。

2 前項の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

3 第 1 項の検査を行った結果、自営端末設備が無線設備規則に適合していると認められないときは、契約者は、その自営端末設備の契約者回線への接続を取りやめていただきます。

#### (自営端末設備の電波発射の停止命令があつた場合の取扱い)

**第 21 条** 契約者は、その契約者回線に接続されている自営端末設備(移動無線装置に限り、以下この条及び次条において同じとします。)について、電波法(昭和 25 年法律第 131 号)第 72 条第 1 項の規定に基づき、当社が、総務大臣から臨時に電波発射の停止を命ぜられたときは、その自営端末設備の使用を停止して、無線設備規則に適合するよう修理等を行っていただきます。

2 当社は、前項の修理等が完了したときは、その自営端末設備について電波法の規定に基づく検査等を受けるものとし、契約者は、正当な理由がある場合を除き、そのことを承諾していただきます。

3 前項の検査等の結果、自営端末設備が無線設備規則に適合していると認められないときは、契約者は、その自営端末設備の契約者回線への接続を取りやめていただきます。

#### (自営端末設備の電波法に基づく検査)

**第 22 条** 前条に規定する検査のほか、自営端末設備の電波法の規定に基づく検査を受ける場合の取扱いについては、前条第 2 項及び第 3 項の規定に準ずるものとします。

## 第 6 章 自営電気通信設備の接続等

### (自営電気通信設備の接続)

**第 23 条** 契約者は、その契約者回線に、又はその契約者回線に接続されている電気通信設備を介して、自営電気通信設備(移動無線装置にあつては、ソフトバンク等が無線局の免許を受けることができるもの及び当社の 4G 通信サービスの契約者回線に接続することができるものに限り、)を接続するときは、当社所定の書面によりサービス取扱所にその接続の請求をしていただきます。

2 当社は、前項の請求があつたときは、次のいずれかに該当する場合を除き、その請求を承諾します。

(1) その自営電気通信設備が、無線設備規則に適合しないとき。

(2) その接続が別記 1 に規定する技術基準及び技術的条件に適合しないとき。

(3) その接続により当社若しくはソフトバンク等の電気通信設備の保持が経営上困難となることについて、総務大臣の認定を受けたとき。

3 当社は、前項の請求の承諾に当たっては、事業法施行規則第 32 条第 1 項で規定する場合に該当する時を除き、その接続が前項第 1 号の技術基準及び技術的条件に適合するかどうかの検査を行います。

4 前項の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

5 契約者が、その自営電気通信設備を変更したときについても、前各項の規定に準じて取り扱います。

6 契約者は、その契約者回線への自営電気通信設備の接続を取りやめたときは、そのことをサービス取扱所に通知していただきます。

### (自営電気通信設備に異常がある場合等の検査)

**第 24 条** 契約者回線に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、第 20 条(自営端末設備に異常がある場合等の検査)の規定に準じて取り扱います。

### (自営電気通信設備の電波発射の停止命令があつた場合の取扱い)

**第 25 条** 自営電気通信設備(移動無線装置に限り、)について、臨時に電波発射の停止命令があつた場合の取扱いについては、第 21 条(自営端末設備の電波発射の停止命令があつた場合の取扱い)の規定に準ずるものとします。

### (自営電気通信設備の電波法に基づく検査)

**第 26 条** 自営電気通信設備(移動無線装置に限り、)の電波法の規定に基づく検査を受ける場合の取扱いについては、第 22 条(自営端末設備の電波法に基づく検査)の規定に準ずるものとします。

## 第 7 章 利用中止及び利用停止

### (4G 通信サービスの利用中止)

**第 27 条** 当社は、次のいずれかに該当する場合には、4G 通信サービスの利用を中止することがあります。

(1) 当社又はソフトバンク等の電気通信設備の保守上又は工事にやむを得ないとき。

(2) 第 33 条(通信利用の制限)の規定により、通信利用を中止するとき。

2 前項に規定する場合のほか、当社は、その契約者回線について、4G 通信サービス等の料金その他の債務が同

一料金月内において当社が別に定める限度額を超えた場合は、4G 通信サービスの利用を中止することがあります。

この場合において、当社が個別に通知する料金が支払われ、所定の手続きが完了したときは、その利用の中止を解除します。

3 当社は、前 2 項の規定により 4G 通信サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを契約者に通知します。

ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

#### (4G 通信サービスの利用停止)

**第 28 条** 当社は、契約者が次のいずれかに該当する場合には、6ヶ月以内で当社が定める期間(4G 通信サービス等の料金その他の債務を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間とします。)、その 4G 通信サービスの利用を停止することがあります。

(1) 契約者が、料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき(支払期日を経過した後、サービス取扱所(料金収納事務を行うサービス取扱所に限ります。)以外において支払われた場合であって、当社がその支払いの事実を確認できないときを含みます。以下この条において同じとします。)

(2) 契約者が、当社と契約を締結している若しくは締結していた他の 4G 通信サービス等の料金その他の債務又は当社若しくはソフトバンクと契約を締結している若しくは締結していた他の電気通信サービスに関する料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。

(3) 4G 通信サービスに係る契約の申込みに当たって当社所定の書面に事実と反する記載を行ったことが判明したとき。

(4) 第 14 条(4G 通信サービス契約者の氏名等の変更の届出)の規定に違反したとき又は第 14 条の規定により届け出た内容について事実と反することが判明したとき。

(5) 契約者がその 4G 通信サービス、当社と契約を締結している若しくは締結していた他の 4G 通信サービス又は当社若しくはソフトバンクと契約を締結している若しくは締結していた他の電気通信サービスの利用において第 54 条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反したと当社が認めたとき。

(6) 契約者回線に、自営端末設備又は自営電気通信設備を当社の承諾を得ずに接続したとき。

(7) 第 20 条(自営端末設備に異常がある場合の検査)若しくは第 24 条(自営電気通信設備に異常がある場合等の検査)の規定に違反して、当社が行う検査を拒んだとき、又はその検査の結果別記 1 に定める技術基準及び技術的条件に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備の契約者回線への接続を取りやめなかったとき。

(8) 第 21 条(自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)、第 22 条(自営端末設備の電波法に基づく検査)、第 25 条(自営電気通信設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い)又は第 26 条(自営電気通信設備の電波法に基づく検査)の規定に違反したとき。

(9) 第 44 条(預託金)に規定する預託金を預け入れないとき。

2 当社は、前項の規定により 4G 通信サービスの利用を停止するときは、あらかじめその理由、利用を停止する日及び期間を契約者に通知します。

ただし、本条第 1 項第 5 号の規定により、4G 通信サービスの利用停止を行うときであって、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

3 第 1 項及び第 2 項の場合において、当社は、4G 通信サービスの利用の停止と同時に同時申込契約に係るサービスの利用も停止するものとします。

4 当社は、同時申込契約に係る 3G 通信サービスの利用の停止があったときは、同時にその 4G 通信サービスの利用も停止するものとします。

## 第8章 通信

### 第1節 通信の種類等

#### (通信の種類等)

第29条 通信には、次の種類があります。

種 類	内 容
パケット通信モード	パケット交換方式により、符号の伝送を行うためのもの

- 2 前項に規定する伝送速度は、通信の状況等により変動します。
- 3 第1項に規定するほか、契約者は、数字又は文字等で作成された情報を受信することができます。受信方法その他の提供条件については当社が別に定めるところによります。
- 4 前項に規定する情報のうち、緊急速報メール(ソフトバンクが気象庁の提供する緊急地震速報、津波警報、気象等に関する特別警報及び噴火に関する特別警報(気象業務法施行令(昭和27年11月29日政令第471号)第4条に定める地震動警報及び津波警報並びに同令第5条に定める気象特別警報、地震動特別警報、火山現象特別警報、地面現象特別警報、津波特別警報、高潮特別警報及び波浪特別警報をいいます。))に基づき送信する情報及びソフトバンクと災害・避難情報の送信に関する契約を締結した者がその契約に基づき送信する情報)については、第10条(契約者回線の利用の一時中断)又は第28条(4G通信サービスの利用停止)の規定にかかわらず、4G通信サービスの利用の一時中断をしている場合又は利用を停止されている場合であっても受信することができます。

#### (契約者回線との間の通信)

第30条 契約者回線(ソフトバンクとの契約者回線を含みます。)との間の通信は、その契約者回線に接続されている移動無線装置が第5条(営業区域)に規定する営業区域内に在圏する場合に限り、行うことができます。

ただし、その営業区域内であっても、屋内、地下駐車場、ビルの陰、トンネル又は山間部等電波の伝わりにくいところでは、通信を行うことができない場合があります。

#### (相互接続点との間の通信)

第31条 相互接続点との間の通信は、ソフトバンクが4G通信サービスに係る相互接続点との間の通信として定める通信に限り行うことができます。

- 2 相互接続に伴って行うことができる協定事業者の電気通信設備に係る通信(以下「他社相互接続通信」といいます。)は、協定事業者の契約約款及び料金表その他の契約等の規定によることとします。
- 3 相互接続協定に基づく相互接続の一時停止若しくは相互接続協定の解除又は協定事業者における電気通信事業の休止の場合は、当該協定事業者に係る他社相互接続通信を行うことはできません。

#### (インターネット接続サービスの利用)

第32条 契約者は、インターネット接続サービス(パケット通信モードの利用によりインターネットへの接続を可能とする電気通信サービスをいいます。以下同じとします。)を利用することができます。

- 2 当社はインターネット接続サービスの提供により生じた損害については、一切の責任を負わないものとします。

### 第2節 通信利用の制限等

#### (通信利用の制限)

**第33条** 当社は、通信が著しくふくそうし、通信の全部を接続することができなくなったときは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次の措置を執ることがあります。

- (1) 次に掲げる機関に提供している契約者回線(当社がそれらの機関との協議により定めたものに限り、)以外のものによる通信の利用を中止する措置(特定の地域の契約者回線に係る電気通信設備への通信を中止する措置を含みます。)

機 関 名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
秩序の維持に直接関係がある機関
防衛に直接関係がある機関
海上の保安に直接関係がある機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信役務の提供に直接関係がある機関
電力の供給の確保に直接関係がある機関
水道の供給の確保に直接関係がある機関
ガスの供給の確保に直接関係がある機関
選挙管理機関
別記2に定める基準に該当する新聞社等の機関
預貯金業務を行う金融機関
国又は地方公共団体の機関

- (2) 特定の相互接続点への相互接続通信の利用を制限する措置。

**2** 当社は、前項の規定によるほか、円滑な電気通信役務の提供の確保又は契約者の利益のため、当社が、窃盗、詐欺等の犯罪行為がその他法令に違反する行為により取得された又は代金債務(立替払等に係る債務を含みます。)の履行がなされていない若しくはそのおそれが高いと判断し、利用制限端末として取扱所交換設備に登録した自営端末設備が、契約者回線に接続された場合に、4G 通信サービスの利用を制限する措置を執ることがあります。

**3** 当社は、前2項の規定によるほか、契約者の契約者回線から行った通信に関して、次の措置を執ることがあります。  
この場合において、当社は、本条に規定する通信の制限のために必要となる通信に係る情報の収集、分析及び蓄積を行う場合があります。

- (1) 当社が別に定める通信プロトコル又は通信ポートに係る通信等を制限する措置  
(2) 当社が別に定めるデータファイルの圧縮及び一部削除並びに送受信を制限する措置  
(3) 一定時間内に大量又は多数の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置  
(4) 一定時間内に長時間の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置  
(5) セッションの設定が長時間継続されたと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又



は中止する措置

(6) 同一セッション内に大量の通信があったと当社が認めた場合において、その契約者回線からの通信の利用を制限又は中止する措置

4 当社は、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が提供する児童ポルノアドレスリストにおいて指定された接続先との間の通信を制限する措置を執ることがあります。

5 前4項の場合において、当社は、4G通信サービスの利用の制限と同時に同時申込契約に係るサービスの利用を制限する措置を執ることがあります。

#### (通信の切断)

**第34条** 当社は、次のいずれかに該当する場合には、通信を切断することがあります。

(1) 通信中に電波状況が著しく悪化した等、通信の継続が技術上著しく困難なとき。

(2) 通信が連続して長時間に及ぶ等、その他の通信に影響を及ぼすと当社が判断したとき。

#### (通信時間等の制限)

**第35条** 前条の規定による場合のほか、当社は、通信が著しくふくそうするときは、通信時間又は特定の地域の契約者回線若しくは協定事業者に係る電気通信設備への通信の利用を制限することがあります。

### 第3節 通信時間等の測定等

#### (通信時間等の測定等)

**第36条** 通信時間、情報量及び通信回数の測定等については、料金等の適用に規定するところによります。

## 第9章 料金等

### 第1節 料金及び工事費

#### (料金及び工事費)

**第37条** 当社が提供する4G通信サービスの料金は、料金等の適用に規定する基本使用料、付加機能使用料、通信料、解除料及び手続きに関する料金とします。

2 当社が提供する4G通信サービスの工事費は、料金等の適用に規定する工事費とします。

### 第2節 料金等の支払い義務

#### (基本使用料等の支払い義務)

**第38条** 契約者は、その契約に基づいて当社が契約者回線、付加機能の提供を開始した日から起算して契約の解除又は付加機能の廃止があった日の前日までの期間(提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の場合であるときは、1日間とします。)について、料金等の適用に規定する基本使用料又は付加機能使用料の支払いを要します。

2 前項の期間において、利用の一時中断等により、4G通信サービス及び同時申込契約に係る3G通信サービス(以下この条及び第51条(責任の制限)において「4G通信サービス等」といいます。)を利用することができない状態が生じたときの料金の支払いは、次によります。

(1) 利用の一時中断をしたときは、契約者は、その期間中の料金の支払いを要します。

(2) 利用停止があったときは、契約者は、その期間中の料金の支払いを要します。

(3) 前 2 号の規定によるほか、契約者は、次の場合を除き、4G 通信サービス等を利用できなかった期間中の料金の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
契約者の責めによらない理由によりその 4G 通信サービス等を全く利用できない状態(当該契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。)が生じた場合に、そのことを当社が認知した時刻から起算して 24 時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24 時間の倍数である部分に限ります。)について、24 時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するその 4G 通信サービス等についての料金

3 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときはその料金を返還します。

#### (通信料の支払い義務)

**第 39 条** 契約者は、その契約者回線から行った通信等(当該契約者回線の契約者以外の者が行った通信を含みます。)について、当社等が測定した通信時間、情報量又は通信回数と料金等の適用の規定に基づいて算定した通信料の支払いを要します。

2 契約者は、通信料について、当社の機器の故障等により正しく算定することができなかつたときは、料金等の適用の規定により算定した料金額の支払いを要します。この場合において、特別の事情があるときは、契約者と協議し、その事情を参酌するものとします。

#### (解除料の支払い義務)

**第 40 条** 契約者は、料金等の適用の規定に該当する場合には、解除料の支払いを要します。

#### (手続きに関する料金の支払い義務)

**第 41 条** 契約者は、4G 通信サービスに係る契約の申込み又は手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金等の適用に規定する手続きに関する料金の支払いを要します。

ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合において、既にその料金が支払われているときは、当社はその料金を返還します。

#### (工事費の支払い義務)

**第 42 条** 契約者は、工事を要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金等の適用に規定する工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にその契約の解除又は工事の請求の取消し(以下この条において「解除等」といいます。)があったときは、この限りではありません。この場合において、既にその工事費が支払われているときは、当社はその料金を返還します。

2 工事の着手後完了前に解除等があったときは、前項の規定にかかわらず、契約者は、その工事に関して解除等があった時までに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

### 第 3 節 料金の計算等

#### (料金の計算等)

**第 43 条** 料金の計算方法並びに料金及び工事費の支払い方法は、料金等の適用に定めるところによります。

## 第4節 預託金

### (預託金)

**第44条** 契約者、4G通信サービスに係る契約の申込みをする者又は4G通信サービスに係る利用権を譲り受けようとする者は、次のいずれかに該当する場合には、4G通信サービスの利用に先立って(譲渡の場合はその承認に先立って)預託金を預け入れていただくことがあります。

- (1) 4G通信サービスに係る契約の申込みの承諾を受けるとき。
- (2) 4G通信サービスに係る利用権の譲渡の承認がなされるとき。
- (3) 第28条(4G通信サービスの利用停止)第1項第1号又は第2号の規定による利用の停止があり、その利用の停止が解除されるとき。

2 預託金の額は、当社が別に定める額(1契約ごとに10万円以内とします。)とします。

3 預託金については、無利息とします。

4 当社は、4G通信サービスに係る契約の解除又は4G通信サービスに係る利用権の譲渡等預託金を預け入れた事由が解消した場合には、その契約に係る預託金を預け入れた者に返還します。

5 当社は、預託金を返還する場合に、契約者がその契約に基づき支払うべき額があるときは、返還額をその額に充当します。

## 第5節 割増金及び延滞利息

### (割増金)

**第45条** 契約者は、料金又は工事費の支払いを不法に免れたときは、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とします。)の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

### (延滞利息)

**第46条** 契約者は、4G通信サービス等の料金その他の債務(預託金及び延滞利息を除きます。)について支払期日を経過してもなお支払いがない場合は、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの間の当社が定める日数について年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

## 第10章 保守

### (当社の維持責任)

**第47条** 当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号)に適合するよう維持します。

### (契約者の維持責任)

**第48条** 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、別記1に定める技術基準及び技術的条件に適合するよう維持していただきます。

2 前項の規定のほか、契約者は、自営端末設備(移動無線装置に限ります。)又は自営電気通信設備(移動無線装置に限ります。)を無線設備規則(昭和25年電波監理委員会規則第18号)に適合するよう維持していただきます。

### (契約者の切分責任)

**第 49 条** 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が契約者回線に接続されている場合であって、契約者回線その他当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

2 前項の確認に際して、契約者から要請があったときは、当社は、サービス取扱所等において試験を行い、その結果を契約者に通知します。

3 当社は、前項の試験により当社が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備にあったときは、契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、上記の費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

**(修理又は復旧)**

**第 50 条** 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合は、速やかに修理し、又は復旧するものとします。

ただし、24 時間未満の修理又は復旧を保証するものではありません。

2 前項の場合において、当社は、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第 31 条(通信利用の制限)の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順序に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧します。この場合において、第 1 順位及び第 2 順位の電気通信設備は、同条第 1 号の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に提供されるもの 水防機関に提供されるもの 消防機関に提供されるもの 災害救助機関に提供されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に提供されるもの 防衛に直接関係がある機関に提供されるもの 海上の保安に直接関係がある機関に提供されるもの 輸送の確保に直接関係がある機関に提供されるもの 通信役務の提供に直接関係がある機関に提供されるもの 電力の供給の確保に直接関係がある機関に提供されるもの
2	水道の供給の確保に直接関係がある機関に提供されるもの ガスの供給の確保に直接関係がある機関に提供されるもの 選挙管理機関に提供されるもの 別記 2 に定める基準に該当する新聞社等の機関に提供されるもの 預貯金業務を行う金融機関に提供されるもの 国又は地方公共団体の機関に提供されるもの(第 1 順位となるものを除きます。)
3	第 1 順位及び第 2 順位に該当しないもの

**第 11 章 損害賠償**

**(責任の制限)**

**第 51 条** 当社は、4G 通信サービス等を提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、その 4G 通信サービス等が全く利用できない状態(当該契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい

支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。)にあることを当社が認知した時刻から起算して 24 時間以上その状態が連続したときに限り、当該契約者の損害を賠償します。

2 前項の場合において、当社は、4G 通信サービス等が全く利用できない状態にあることを当社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間(24 時間の倍数である部分に限ります。)について、24 時間ごとに日数を計算し、その日数に対応した当該 4G 通信サービス等に係る次の料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

(1) 料金等の適用のうち、基本使用料として規定する料金。

(2) 料金等の適用のうち、通信料として規定する料金(4G 通信サービス等を全く利用できない状態が連続した時間の初日の属する料金月の前 6 料金月の 1 日当たりの平均通信料(前 6 料金月の実績を把握する事が困難な場合には、4G 通信サービス等を全く利用できない状態が生じた日数の実績が把握できる期間における 1 日当たりの平均通信料に基づき算出します。))。

3 前項の場合において、日数に対応する料金額の算定に当たっては、料金等の適用の規定に準じて取り扱います。

4 当社の故意又は重大な過失により 4G 通信サービス等の提供をしなかったときは、前 3 項の規定は適用しません。

#### (免責)

**第 52 条** 当社は、電気通信設備の修理又は復旧等に当たって、その電気通信設備に記憶されているメッセージ等の内容等が変化又は消失したことにより損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。

## 第 12 章 雑則

#### (承諾の限界)

**第 53 条** 当社は、契約者から手続きその他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、保守することが著しく困難であるとき、又は 4G 通信サービス等の料金その他の債務、ソフトバンクと契約を締結している他の電気通信サービスに関する料金その他の債務の支払いを現に怠り若しくは怠るおそれがある等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした契約者に通知します。

ただし、この約款において別段の定めがある場合には、その定めるところによります。

#### (利用に係る契約者の義務)

**第 54 条** 契約者は、次のことを守っていただきます。

(1) 自営端末設備(移動無線装置に限ります。)又は自営電気通信設備(移動無線装置に限ります。)を取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。

ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

(2) 故意に契約者回線を保留したまま放置する等通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

(3) インターネット接続サービスの利用において、法令若しくは公序良俗に反する、又は他者に不利益を与える等の不適切な行為を行わないこと。

なお、別記 3 に定める不適切な行為に該当すると当社が判断した場合には、本項の義務違反があったものとみなします。

(4) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成 14 年法律第 26 号)の規定に違反して電子メールを送信する行為を行わないこと。

(5) 4G 通信サービスに係る利用権の譲渡を行うときは、第 11 条(4G 通信サービス利用権の譲渡)に規定するところにより、当社の承認を受けること。

#### (端末設備等の持込み)

**第 55 条** 契約者は、次のいずれかに該当する場合には、その自営端末設備(移動無線装置に限ります。)又は自営電気通信設備(移動無線装置に限ります。)を当社が指定した期日までに当社が指定するサービス取扱所へ持ち込んでいただきます。

- (1) 第 19 条(自営端末設備の接続)から第 22 条(自営端末設備の電波法に基づく検査)の規定に基づく自営端末設備の検査又は第 23 条(自営電気通信設備の接続)から第 26 条(自営電気通信設備の電波法に基づく検査)の規定に基づく自営電気通信設備の検査を受けるとき。
- (2) 電波法に基づく自営端末設備の検査を受けるとき。
- (3) その他当社が必要と認めるとき。

#### 第 56 条 (削除)

#### (有料情報サービスに係る債権の譲受け等)

**第 57 条** 契約者は、有料情報サービス(4G 通信サービスを利用し、かつ認証を受けることにより、有料で情報の提供を受けることができるサービスであって、その有料情報等を提供する当社及びソフトバンク以外の者(以下「情報提供者」といいます。))が、当社又はソフトバンクが別に定めるところにより当社又はソフトバンクと合意したうえで提供するものをいいます。以下同じとします。)の利用により生じた情報提供者の債権を、ソフトバンクがその情報提供者から譲り受け、4G 通信サービスの料金と合わせて支払うことができるサービスを利用することができます。

この場合において、契約者は、有料情報サービスの利用により生じた情報提供者の債権(契約者以外の者が利用したものを含みます。以下同じとします。)をソフトバンクがその情報提供者から譲り受け、その債権額を 4G 通信サービスの料金に合算して請求することを承認していただきます。

- 2 前項の場合において、ソフトバンク及び情報提供者は、契約者への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。
- 3 契約者は、当社が指定するサービス取扱所に届け出ていただいた上で、有料情報サービスの利用規制をすることができます。
- 4 当社は、有料情報サービスで提供される情報の内容等に関して、当社の責めによらない理由による損害については、責任を負いません。
- 5 当社は、第 1 項の規定によりソフトバンクが譲り受ける情報提供者の債権等(当社が別に定めるところにより提供した有料情報サービスの料金を含みます。以下同じとします。)は、4G 通信サービスの料金とみなして取り扱います。この場合において、譲り受ける情報提供者の債権等は、料金月ごとに集計し、請求します。
- 6 前項の場合において、譲り受ける情報提供者の債権等は、ソフトバンクの機器により計算します。
- 7 第 1 項の規定により譲り受ける情報提供者の債権については、第 45 条(割増金)及び第 46 条(延滞利息)並びに料金の適用等の規定に準じて取り扱います。
- 8 有料情報サービスに関するその他の条件については、情報提供者、当社又はソフトバンクが別に定めるところによりま

#### (回収代行サービスに係る取扱い)

**第 58 条** 契約者は、ソフトバンクが提供する回収代行サービス(4G 通信サービスを利用し、かつ認証を受けることにより、料金の回収代行についてソフトバンクの承諾を得た者(以下「商品等提供者」といいます。))が提供する商品若しくは権利の購入をする場合又は役務提供を受ける場合において、その商品等に係る料金を 4G 通信サービスの料金と合わせて支払うことができるサービスをいいます。以下同じとします。)を利用することができます。

この場合において、契約者は、回収代行サービスの料金(契約者以外の者が利用したものを含みます。以下同じとし

- ます。)をソフトバンクがその商品等提供者の代理人として 4G 通信サービスの料金に合算して請求することを承認していただきます。
- 2 契約者は次のいずれかに該当する場合は、回収代行サービスを利用することができないことがあります。
    - (1) 回収代行サービスの料金の支払いを現に怠り又は怠るおそれがあるとき。
    - (2) 4G 通信サービス等の料金その他の債務の支払いを現に怠り又は怠るおそれがあるとき。
    - (3) 回収代行サービスの料金の合計額が、当社が別に定める限度額を超えたとき。
    - (4) その他ソフトバンクが別に定める基準に適合しないとき又は当社の業務の遂行上支障があるとき。
  - 3 契約者は、当社が指定するサービス取扱所に届け出ていただいた上で、回収代行サービスの利用規制をすることができます。
  - 4 当社は、第 1 項の規定によりソフトバンクが回収する回収代行サービスの料金について、料金月ごとに集計し、請求します。
  - 5 契約者は、回収代行サービスの料金について支払期日を経過してもなお支払わないときは、ソフトバンクがその回収代行サービスに係る商品等提供者からの請求に基づき、契約者の氏名、住所及び連絡先電話番号等を当社又はソフトバンクが通知することあらかじめ同意するものとします。
  - 6 第 1 項の場合において、回収する回収代行サービスの料金は、ソフトバンクの機器により計算します。
  - 7 当社は、回収代行サービスで提供される商品等の瑕疵、その他当社の責めによらない理由による損害については、責任を負いません。
  - 8 契約者は、回収代行サービスを利用して購入した商品若しくは権利又は提供を受けた役務について、その購入に係る申込みの撤回又は商品の返品若しくは変更等が行われたときであっても、回収代行サービスの料金を、当社が指定する期日までに支払っていただきます。この場合において、契約者は、その料金の返還その他の取扱いについて、商品等提供者と協議していただきます。
  - 9 契約者は、回収代行サービスを利用して商品若しくは権利等の購入又は役務の提供に係る申込みが行われた後に、4G 通信サービス契約の解除又は 4G 通信サービス利用権の譲渡があった場合、その申込みが撤回されたものとして取り扱われる場合があることを承諾していただきます。
  - 10 回収代行サービスに関するその他の条件については、ソフトバンクが別に定めるところによります。
  - 11 前 10 項の規定によるほか、ソフトバンクは、回収代行サービスの料金を、商品等提供者からその債権を譲り受けた者(当社が別に定める者に限ります。)の代理人として、4G 通信サービスの料金に合算して請求することがあります。この場合におけるその他の提供条件については、ソフトバンクが別に定めるところによります。

#### (契約者に係る個人情報の利用)

**第 59 条** 当社は、契約者の氏名、名称、電話番号、住所、請求書の送付先、年齢、性別、選択する料金種別若しくは割引等、設置する端末設備の種類又は支払状況等の情報(契約者を識別できる情報をいいます。以下「契約者に係る個人情報」といいます。)の取扱いに関する指針(以下「プライバシーポリシー」といいます。)を定め、これを当社のホームページ等において掲示します。

- 2 当社は、契約者に係る個人情報について、今後の電気通信業務その他関連する業務の健全な運営又は契約者の利便性向上等を目的として、プライバシーポリシーに定めるところにより、その目的の遂行に必要な範囲で利用します。

ただし、当社がこの利用に関連して契約者へ各種通知を行う場合に、あらかじめ契約者から通知を拒む旨の意思表示があったときは、当社はその契約者に対して当該通知を行いません。

- 3 前項の規定によるほか、当社は、契約者に係る個人情報について、プライバシーポリシーに定めるところにより、当社が別に定める共同利用者と共同で利用する場合があります。

#### (契約者に係る個人情報の第三者提供)

**第 60 条** 契約者は、第 15 条(4G 通信サービス契約者が行う 4G 通信サービス契約の解除)、第 16 条(当社が行う 4G 通信サービス契約の解除)の規定に基づき契約を解除した後、現に 4G 通信サービスの料金その他の支払いがないときは、電気通信事業者(携帯電話事業者、PHS 事業者及び BWA アクセスサービス事業者に限ります。)からの請求に基づき、契約者に係る個人情報を当社が提供することにあらかじめ同意するものとします。

2 前項によるほか、当社は、プライバシーポリシーに定めるところにより、電気通信事業者等に契約者に係る個人情報を提供する場合があります。

#### (法令に関する事項等)

**第 61 条** 4G 通信サービス等の提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

#### (合意管轄)

**第 62 条** 契約者と当社との間でこの約款に関連して訴訟の必要が生じた場合、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### (準拠法)

**第 63 条** この約款の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

### 第 13 章 付随サービス

#### (付随サービス)

**第 64 条** 当社は、契約者に 4G 通信サービスに係る付随サービスを提供します。その取扱いについては、当社が別に定めるところによります。



## 料金等の適用

### (料金等の設定)

- 1 当社が提供する4G通信サービスの料金、工事費及び付随サービスに関する料金は別表に定めるほか、当社が別に定めるところによります。
- 2 3G通信サービス契約約款に規定する特定契約サービス(4G)の料金等については、3G通信サービス契約約款に定めるほか、この約款に併せて定めます。

### (料金の計算方法等)

- 3 当社は、契約者がその契約に基づき支払う料金のうち、月額で定める料金(以下「月額料金」といいます。)、通信料は料金月に従って計算します。  
ただし、当社が必要と認めるときは、料金月によらず随時に計算し、その支払いを請求します。
- 4 当社は、業務の遂行上やむを得ない場合は、3に規定する料金月の起算日を変更することがあります。この場合における月額料金、通信料については、当社が別に定める期間を1の料金月として請求します。
- 5 当社は、通信料については、通信の種類にかかわらず、その全ての料金を合計した額により、支払いを請求します。

### (月額料金の日割り)

- 6 当社は、次の場合が生じたときは、料金のうち月額料金をその利用日数に応じて日割りします。ただし、当社が別に定める月額料金については、この限りではありません。
  - (1) 料金月の起算日以外の日により契約者回線の提供の開始があったとき。
  - (2) 料金月の起算日以外の日により契約の解除があったとき。
  - (3) 料金月の起算日に契約者回線の提供を開始し、その日にその契約の解除があったとき。
  - (4) 料金月の起算日以外の日により4G通信サービスに係る利用権の譲渡があったとき。
  - (5) 料金月の起算日以外の日により料金額等の変更等により月額料金の額が増加又は減少したとき。この場合において、増加又は減少後の月額料金は、その増加又は減少のあった日から適用します。
  - (6) 第38条(基本使用料等の支払い義務)第2項第3号の表の規定に該当するとき。
  - (7) 4の規定により、料金月の起算日の変更があったとき。
- 7 6の第1号から第6号の規定による月額料金の日割りは、当該料金月に含まれる日数により行います。この場合において、第38条第2項第3号の表に規定する料金の算定に当たっては、その日数計算の単位となる24時間をその開始時刻が属する日とみなします。
- 8 6の第7号の規定による月額料金の日割りは、変更後の料金月に含まれる日数により行います。

### (端数処理)

- 9 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

### (電子データによる請求額の通知)

- 10 当社は、契約者回線に係る4G通信サービスの請求額を、当社が設置した情報蓄積装置(請求額に係る電子データ等を蓄積するための電気通信設備をいいます。以下同じとします。)に登録した電子データにより契約者の閲覧に供します。ただし、当社が別に定める場合はこの限りではありません。
- 11 当社は、10の情報蓄積装置に請求額に係る電子データを登録したことをもって、契約者に請求額を通知したものとみなします。

#### (料金等の支払い)

- 12 契約者は、料金、工事費及び付随サービスに関する料金について、当社が定める期日までに、当社が指定するサービス取扱所又は金融機関等において支払っていただきます。
- 13 12 に規定する料金、工事費及び付随サービスに関する料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

#### (料金の一括後払い)

- 14 当社は、当社に特別の事情がある場合は、契約者の承諾を得て、2 月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。
- 15 当社は、契約者の 1 月の支払い額(当社が別に定める料金に係るものに限り)が 3,000 円に満たないときは、2 月分の料金を当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。
- ただし、あらかじめ契約者から、当社がこの取扱いを行うことについて承諾しない旨の申出があったときは、この限りではありません。

#### (前受金)

- 16 当社は、料金、工事費及び付随サービスに関する料金について、契約者の要請があったときは、前受金には利子を付さないことを条件として、あらかじめ前受金を預かることがあります。

#### (消費税相当額の加算)

- 17 第 38 条(基本使用料等の支払い義務)から第 42 条(工事費の支払い義務)の規定その他この約款及び料金等の適用に規定する料金、工事費及び付随サービスに関する料金の支払いを要するものとされている額は、税抜価格(消費税相当額を加算しない料金額をいいます。以下同じとします。)に消費税相当額を加算した額とします。
- ただし、税込価格(税抜価格に消費税相当額を加算した額をいいます。以下同じとします。)で料金を定めるものについては、この限りではありません。

18 (削除)

19 (削除)

#### (料金等の臨時減免)

- 20 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金又は工事費を減免することがあります。
- 21 当社は、前項の規定により、料金等の減免を行ったときは、当社のホームページに掲示する等の方法によりそのことを周知します。

#### (基本使用料の適用)

- 22 基本使用料の適用については、第 38 条(基本使用料等の支払い義務)の規定によるほか、この料金等の適用に規定するとおりとします。

#### (料金種別)

- 23 当社は、当社が別に定める料金種別(以下「料金種別」といいます。)により、基本使用料を適用します。
- 24 契約者は、4G 通信サービスの利用に先立って、料金種別のいずれかを選択していただきます。
- なお、4G 通信サービス契約の締結と同時に端末設備を購入(当社が別に定める方法に限り)しない契約者については、当社が別に定める料金種別に限り選択することができます。

25 当社は、当社が別に定める料金プランに係る契約者回線について、契約者以外の者の用に供され、それが業として行われるもの又は他人の通信を媒介するものと当社が認める場合は、あらかじめ料金プランを変更する日及び変更する料金プランを契約者に通知のうえ、当社が指定する料金プランに変更します。

この場合において、当社は、その契約者回線について、契約者以外の者の用に供され、それが業として行われていた又は他人の通信を媒介していたと当社が認めた日から、契約者が、変更後の料金プランを選択していたものとみなして料金を再計算し、既に支払済みの料金額との差額を、契約者に請求します。

#### (利用期間の取扱い)

26 利用期間の定めがある料金種別等に係る利用期間の取扱いは、その届出により当社が取扱所交換設備への必要な登録を完了した日(その料金種別に係る取扱いが更新されたものであるときは、その更新があった日とします。)の属する料金月から起算して、当社が別に定める利用期間が経過することとなる料金月の末日をもって満了するものとします。

ただし、当社が別に定める場合はこの限りではありません。

#### (付加機能使用料の適用)

27 付加機能使用料の適用については、第 38 条(基本使用料等の支払い義務)の規定によるほか、この料金等の適用に規定するとおりとします。

#### (通信料の適用)

28 通信料の適用については、第 39 条(通信料の支払い義務)の規定によるほか、この料金等の適用に規定するとおりとします。

#### (情報量等の測定)

29 パケット通信モードに係る通信における課金対象パケット(契約者回線と取扱所交換設備又は相互接続点との間において伝送される符号又は影像等(制御信号等のうち符号又は影像とみなされるものを含みます。以下同じとします。)を含むパケット。以下同じとします。)の情報量は、当社の機器により測定します。

30 パケット通信モードに係る通信に関する料金は、当社が別に定める通信種別ごとの1料金月の課金対象パケットの総情報量について、128byteごとに1の課金対象パケットとし、当社が別に定めるところにより算定した額を適用します。

#### (料金種別の選択等に伴う通信料の適用)

31 契約者回線から行った通信に関する料金の適用については、当社が別に定める料金種別に対応する料金額を適用します。

#### (当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった場合の通信料の取扱い)

32 当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった場合の通信料は次のとおりとします。

(1) 過去1年間の実績を把握することができるとき

機器の故障等により正しく算定することができなかった日の初日(初日が確定できないときにあつては、種々の事情を総合的に判断して機器の故障等があつたと認められる日)の属する料金月の前12料金月の各料金月における1日平均の通信料が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額。

(2) (1)以外のとき

把握可能な実績に基づいて次表に規定する方法により算出した1日平均の通信料が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額。

ア 過去2か月以上の実績を把握することができる場合

機器の故障等により正しく算定することができなかった日前の実績が把握できる各料金月における1日平均の通信料が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額

イ 過去2ヶ月間の実績を把握することができない場合

機器の故障等により正しく算定することができなかった日前の実績が把握できる期間における1日平均の通信料又は故障等の回復後の7日間における1日平均の通信料のうち低い方の値に、算定できなかった期間に日数を乗じて得た額

#### (各種割引の適用)

33 当社は、契約者から届出があったときは、その契約者回線に係る基本使用料又はその契約者回線から行った通信に関する料金について、当社が別に定めるところにより選択制による割引等を適用します。

ただし、割引等の適用が技術的に困難であるとき又は当社の業務の遂行上著しく支障があるときは、その割引等の適用に関する契約者からの届出を承諾しないことがあります。この場合、当社はその旨を契約者に通知します。

#### (料金種別及び各種割引の変更等)

34 契約者は、料金種別の変更又は適用中の割引等の変更若しくは廃止を行うときは、そのことをサービス取扱所に届け出ていただきます。

35 当社は、契約者が料金種別を変更したときは、適用中の割引等の変更又は廃止を行うことがあります。

#### (解除料の適用)

36 解除料の適用については、第 40 条(解除料の支払い義務)に規定するところによります。ただし、契約者が別に定める事由に該当する場合は、解除料の支払いを要しません。

#### (手続きに関する料金の適用)

37 手続きに関する料金については、第 41 条(手続きに関する料金の支払い義務)に規定するほか、別表に定めるところによります。

#### (工事費の適用)

38 工事費の適用については、第 42 条(工事費の支払い義務)に規定するほか、別表に定めるところによります。ただし、特別な作業を行う工事についての工事費の額は、別に算定する実費とします。

#### (料金の減免適用)

39 手続きに関する料金及び工事費について、契約者回線と同時申込契約に係る契約者回線の双方で同時に料金が発生する場合は、同時申込契約に係る契約者回線について当該料金の支払いを免除します。

40 39 に規定するほか、当社は、手続きに関する料金及び工事費の額について、その態様等を勘案して、その額を減免して適用することがあります。

## 別表

### 1 手続きに関する料金

#### (1) 契約事務手数料

4G 通信サービスに係る契約申込みをし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金

区 分	単 位	料金額
ア イ以外【契約事務手数料】	1 契約ごとに	3,000 円(税抜)
イ すでに 3G 通信サービス契約約款に定める 3G 通信サービスに係る契約(当社が別に定めるものに限ります。)を締結している者が、当該契約を解除すると同時に 4G 通信サービスに係る契約の申込みを行ったとき【契約変更手数料】	1 契約ごとに	3,000 円(税抜)

#### (2) 譲渡承認手数料

4G 通信サービスに係る利用権の譲渡の承認を請求し、その承諾を受けたときに 4G 通信サービスに係る利用権を譲り受けた者が支払いを要する料金

単 位	料金額
1 契約ごとに	3,000 円(税抜)

#### (3) 払込処理手数料

当社が指定するサービス取扱所又は金融機関等において料金等を支払う際に必要となる書面を発行したときに支払いを要する料金

単 位	料金額
1 の書面ごとに	200 円(税抜)

### 2 工事費

区 分	単 位	料金額
契約者回線の利用の一時中断又は再開に関する工事	1 の工事ごとに	500 円(税抜)

## 別記

### 1 4G 通信サービスの契約者回線に接続される自営端末設備又は自営電気通信設備が適合すべき技術基準及び技術的条件

区 別	技術基準及び技術的条件
4G 通信サービスの契約者回線に接続される場合	端末設備等規則

### 2 新聞社等の基準

新聞社等の基準については次のとおりとします。

区 分	基 準
1 新聞社	次の基準の全てを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は議論することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が1の題号について、8,000部以上であること。
2 放送事業者等	放送法(昭和25年法律第132号)第2条に規定する放送事業者及び有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)第2条に規定する有線テレビジョン放送施設者であつて自主放送を行う者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース(1欄の基準の全てを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送するためのニュース又は情報(広告を除きます。)をいいます。)を提供することを目的とする通信社

### 3 インターネット接続サービスの利用における不適切な行為

- (1) 他者に不利益若しくは損害を与える行為又はそれらのおそれのある行為
- (2) 他者に嫌悪感を抱かせる若しくは嫌悪感を抱かせるおそれのあるメールを送信する行為
- (3) 同意を得ることなく不特定多数の他者に、宣伝又は勧誘のメールを送信する行為
- (4) 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為
- (5) 当社若しくは他社の電気通信設備の利用若しくは運営に支障を与える又は与えるおそれのある行為
- (6) 他者を誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (7) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像又は文書等を送信する行為
- (8) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し又はこれを勧誘する行為
- (9) 他人の著作権、肖像権、商標、特許権その他の権利を侵害する行為又は侵害するおそれがある行為
- (10) 他人の財産、プライバシー等を侵害する行為、又は侵害するおそれがある行為
- (11) 売春、暴力、残虐等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
- (12) 有害なコンピュータプログラム等を送信する行為
- (13) (1)から(12)のほか、法令又は慣習に違反する行為
- (14) その他、当社が不適切と判断する行為

### 4 利用できる付加機能区分

(1) 4G 通信サービス(s)に係るもの

区 分
自動着信転送機能
通話中着信機能
多者通信機能

留守番通信機能
迷惑通信防止機能
着信短縮ダイヤル機能
D!機能
国際アウトローミング機能
位置情報検索機能
呼出音指定機能
限度額設定機能
テザリングオプション

(注) 料金その他の提供条件については、3G 通信サービス契約約款又は当社が別に定めるところによります。

## 附則

附 則(平成 25 年 3 月 1 日 第 1 号)

(実施期日)

この約款は、平成 25 年 3 月 1 日から実施します。

附 則(平成 25 年 4 月 1 日 第 2 号)

(実施期日)

この約款は、平成 25 年 4 月 1 日から実施します。

附 則(平成 25 年 9 月 28 日 第 3 号)

(実施期日)

この約款は、平成 25 年 9 月 28 日から実施します。

附 則(平成 26 年 1 月 15 日 第 4 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 1 月 15 日から実施します。

附 則(平成 26 年 1 月 24 日 第 5 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 1 月 24 日から実施します。

附 則(平成 26 年 4 月 1 日 第 6 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 4 月 1 日から実施します。

附 則(平成 26 年 7 月 1 日 第 7 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 7 月 1 日から実施します。

附 則(平成 26 年 7 月 30 日 第 8 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 7 月 30 日から実施します。

附 則(平成 26 年 9 月 19 日 第 9 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 9 月 19 日から実施します。

附 則(平成 26 年 11 月 4 日 第 10 号)

(実施期日)

この約款は、平成 26 年 11 月 4 日から実施します。



附 則(平成 27 年 4 月 1 日 第 11 号)

(実施期日)

この約款は、平成 27 年 4 月 1 日から実施します。

附 則(平成 27 年 4 月 15 日 第 12 号)

(実施期日)

この約款は、平成 27 年 4 月 15 日から実施します。

附 則(平成 27 年 5 月 28 日 第 13 号)

(実施期日)

この約款は、平成 27 年 5 月 28 日から実施します。

附 則(平成 27 年 7 月 1 日 第 14 号)

(実施期日)

この約款は、平成 27 年 7 月 1 日から実施します。

附 則(平成 28 年 1 月 9 日 第 15 号)

(実施期日)

この改正規定は、平成 28 年 1 月 9 日から実施します。

附 則(平成 28 年 2 月 9 日 第 16 号)

(実施期日)

この改正規定は、平成 28 年 2 月 9 日から実施します。

附 則(平成 28 年 5 月 21 日 第 17 号)

(実施期日)

この改正規定は、平成 28 年 5 月 21 日から実施します。